

(様式 1-3)

須賀川市帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和4年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	自家消費食品等放射性物質簡易検査事業	事業番号	(3)-23-2
交付団体	須賀川市	事業実施主体 (直接/間接)	須賀川市 (直接)		
総交付対象事業費	(57,293) (千円)	全体事業費	(57,293) (千円)		
	77,524 (千円)		77,524 (千円)		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
<p>東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により、須賀川市で生産された農産物等から放射性物質が検出され、出荷制限がかかる事象が発生したことから、住民等から食の安全・安心に対する不安の声が寄せられている。</p> <p>原発事故以前の須賀川市は、自分で生産した農作物等を親戚・知人とやりとりするような、「食で繋がる地域コミュニティ」を有する地域だったが、事故後、山菜・きのこ等からは高濃度の放射性物質が検出されることもあり、以前のように気軽にやりとりすることができず、食の安全・安心に対する不安は、「食で繋がる地域コミュニティ」の希薄化を進める要因にもなっている。</p> <p>帰還環境の整備等のため、食の安全・安心の確保を図ることが必要となることから、住民等が持ち込む自家消費食品等の放射性物質検査を実施し、検査結果を公表することにより、放射線に対する正しい情報の発信と健康不安の解消を図る。</p>					
事業概要					
<p>食の安全・安心に対する不安を解消するため、自家消費食品等の放射性物質簡易検査を実施する。</p> <p>専門の検査員を各検査所へ配置し、検査の受付及び実施、検査報告書の交付及び説明、検査結果の集計等その他検査に関する業務を、業務委託により実施する。</p> <p>検査結果については、毎月集計のうえ、市の広報、ホームページに公表し、農産物の放射性物質濃度の現状など正しい情報を発信することで、健康不安の解消を図る。</p> <p>検査機器については、法に基づき、年1回の校正を行う。</p> <p>検査体制等については下記のとおり</p> <ol style="list-style-type: none">検査対象 須賀川市内で生産された農産物 (非破壊式測定機3台は、自家消費用に限る)検査対象者 須賀川市内に住所を有する方検査受付<ol style="list-style-type: none">申込者に直接、各検査所へ、食べられる部分の量で500g以上持参してもらう検査申込は1人1日1品目受付日 毎週月曜日から金曜日 (祝祭日、年末年始を除く)受付時間 9時から16時 (12時から13時は除く)検査実施<ol style="list-style-type: none">申込のあった各検査所で行う検査日 毎週月曜日から金曜日 (祝祭日、年末年始を除く)検査時間 8時30分から17時15分検査報告<ol style="list-style-type: none">申込の翌日以降に、各検査所で申込者に説明のうえ、結果報告書を交付する。検査結果については、毎月集計のうえ、市の広報、ホームページに公表し、農産物の放射性物質					

濃度の現状など正しい情報を発信することで、健康不安の解消を図る。

6. 検査所・検査員数・検査機器一覧

No.	検査所	検査員数	検査機器配置数				計
			自家用	出荷用 ※別事業			
			テクノエックス (非破壊式)	日立アロカ (破壊式)	ベルトールド (破壊式)	その他 ※JA 所有機器 (破壊式)	
1	JA 夢みなみ 東部支店	2	1		2		3
2	JA 夢みなみ 西袋支店	3	1	4	4	1	10
3	JA 夢みなみ 長沼支店	2	1	1	1		3
合計		7	3	5	7	1	16

※本市が運営している出荷用の検査と連携し、自家用の検査を実施し、食の安全・安心の確保と、健康不安の解消を図る。

当面の事業概要

<令和4年度>

- ・市内3箇所の検査所での検査と検査員派遣業務の実施
- ・検査に係る機器の点検校正（本事業では、検査所3箇所に機器3台を配置）
- ・各月の検査結果を市の広報、ホームページにて公表

※それぞれの事業費については別紙のとおり

地域の帰還・移住等環境整備との関係

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により、須賀川市で生産された農産物等から放射性物質が検出され、出荷制限がかかる事象が発生したことから、住民等から食の安全・安心に対する不安の声が寄せられている。

原発事故以前の須賀川市は、自分で生産した農作物等を親戚・知人とやりとりするような、「食で繋がる地域コミュニティ」を有する地域だったが、事故後、山菜・きのこ等からは高濃度の放射性物質が検出されることもあり、以前のように気軽にやりとりすることができず、食の安全・安心に対する不安は、「食で繋がる地域コミュニティ」の希薄化を進める要因にもなっている。

帰還環境の整備等のため、食の安全・安心の確保を図ることが必要となることから、住民等が持ち込む自家消費食品等の放射性物質検査を実施し、検査結果を公表することにより、放射線に対する正しい情報の発信と健康不安の解消を図る。

関連する事業の概要

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	